

第三次君津市地域福祉計画年度評価（2023年度）

評価は、【A】概ね達成【B】現状を上回る【C】現状維持【D】現状を下回る

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
1 身近な地域の支え合い・助け合いの体制づくり	(1) 地域参加・地域交流の促進	①広報活動・啓発の推進	1	積極的な情報発信・広聴機能の充実	32	政策推進課	A		効果的な情報発信や情報内容の充実により、地域福祉の向上を図る。	君津市の子育て・子育てサポートの現状を特集したほか、ユニバーサルデザインフォントや見やすい配色を取り入れた誌面作りに努めた。また、音訳の会さざなみとの協力により、継続して声の広報の発行を行った。
			2	自治会回覧文書の配布	32	市民生活課	A		定期的に市からのお知らせ文書を配布し、各種イベントや地域福祉に関する情報を発信することで、地域コミュニティの活性化につなげていく。	自治会回覧により市からの情報発信を行い、自治会内での情報共有を通し、地域コミュニティの活性化に寄与するよう対応した。今後も、地域コミュニティにおいて有益な情報を発信していきたい。
		②コミュニティ活動の推進	3	地域コミュニティづくり推進支援事業	32	厚生課	A		市社会福祉協議会への支援を通して、地区社会福祉協議会が実施するいきいきサロン、友愛訪問、あいさつ運動や安全パトロール等による地域の交流の促進を支援する。	地区社会福祉協議会が実施するいきいきサロンの開催や、広報紙の発行、友愛訪問、管内小学校でのあいさつ運動や安全パトロールなどに対して市社会福祉協議会への補助を通して、地域の交流促進を図った。
			4	自治会加入の促進	32	市民生活課	C	62.5%	転入・転居者に対して、自治会加入促進啓発チラシを配付する。また、併せて自治会連絡希望票を配付し、市が間に入ることで自治会との連絡をスムーズに行えるようにする。	自治会加入促進啓発チラシの配付による対応を引き続き行ったが、自治会加入率は前年度比で低下となった。しかしながら、チラシ配布による問合せ自体は年27件と依然として多くあるため、今後も同様に取り組んでいきたい。
			5	コミュニティ活動への支援	32	市民生活課	C	39,650人	指定管理者との情報共有を図りながら、適切な維持管理を行うことで地域での利用者数の維持・向上を目指していきたい。	新型コロナウイルスの影響による制限は緩和傾向にあるが、令和5年度においては、貞元コミュニティセンターにおける屋根外壁工事の関係で利用できない期間があったこと等の理由で、利用者数は前年度と比較し、低下している状況である。今後も適切な維持管理を行うことで地域での利用者数の維持・向上を目指していきたい。
			6	公民館活動の充実	32	生涯学習文化課	A	利用者向け満足度アンケート 令和5年度91.6%	公民館利用者向けアンケートでの公民館事業における満足度90%	公民館事業における満足度について、今年度は目標値を超えることができた。引き続き、主催事業に工夫を凝らし、身近な地域の支え合い・助け合いの体制づくりに寄与する公民館事業の実施を目指していく。
			7	市シニアクラブ助成事業	33	高齢者支援課	B	49団体	50団体	令和5年度にコロナウイルス感染症が5類に移行したことを受け、制限を受けていたシニアクラブの活動もコロナ以前と同様に再開することができた。しかし、クラブ数、会員数の減少が続いている。社会福祉協議会やシニアクラブ連合会、各地区シニアクラブと連携を図り、減少に歯止めをかける必要がある。高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりのため今後も補助金による支援や助言等を実施していく。

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
		④世代間交流の支援	8	ラジオ体操の推進	33	スポーツ推進課	A		地域でラジオ体操を行う団体等に対して、ラジカセやC D等物品の貸出しや市内小中学校へラジオ体操カードの配付などを行い、活動を支援する。	地域でラジオ体操を行った3団体に対して、体操実施に際してラジカセ、C D等物品の貸出を行った。また、ラジオ体操カードを95枚配付し、活動を支援した。しかし、団体に所属している人の高齢化により、今後のラジオ体操会実施の継続が危惧される。
			9	総合型地域スポーツクラブの支援	33	スポーツ推進課	C		既存クラブとも連携し、地域スポーツ団体等への働きかけを行うなど、地域の気運を盛り上げ、総合型地域スポーツクラブの設立を目指す。	総合地域型スポーツクラブについては、地域スポーツ団体等への働きかけや地域の機運が高まるような支援が行えずに、新たな設立に至らなかった。
	(2) 地域福祉の担い手の育成と支援	①地域福祉の担い手の支援	10	君津市社会福祉協議会の機能充実に向けての支援	34	厚生課	A		君津市社会福祉協議会運営助成金交付要綱に基づき助成金を交付する。	福祉サービスを総合的に提供するため君津市社会福祉協議会運営助成金交付要綱に基づき助成金を交付し、地域福祉の推進を図った。
			11	地区社会福祉協議会活動の振興に向けての支援	34	厚生課	A		市社会福祉協議会と連携し、引き続き市民の互助力を強化する取組を継続的に支援する。	市社会福祉協議会と連携を取り、市民の互助力を強化する地区社会福祉協議会の振興に向けての取組を支援した。
		②ボランティアの育成と人材確保	12	地域コミュニティづくり推進支援事業（再掲）	34	厚生課	B	12,190人	ボランティア活動等の推進のため、支援を継続する。	新型コロナウイルスの感染位置づけが令和5年5月8日に5類となり、個人・団体活動が活発になった一方で、長期休止個人・団体の解散が増加したため、状況は現状維持となった。
			13	生活支援コーディネーターの配置	34	高齢者支援課	B	10地区8人	生活支援コーディネーター10名配置及び地域包括支援センターとの連絡会議を各包括支援センターで毎月開催する。	要支援認定者など軽度の方を地域で支える仕組みづくりとして、地域包括支援センターとの連携を図るため、令和5年度は地域包括支援センターとの定期的な連絡会議を実施し、地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチングに力を入れた。今後、10地区全てに生活支援コーディネーターを配置する。
		③福祉に関する教育の推進	14	道徳・人権教育の推進	35	学校教育課	B		質問紙の中の「児童生徒の間で話し合う活動を通じて、自分のかんがえを深めたり、広げたりすることができていると思う」と感じる児童生徒の割合、70%以上	きみつ学びしらべの質問紙の中の、「児童生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と感じる児童生徒の割合の目標値を70%とし、小学校・中学校共に目標値を超えることができた。 また、夏季道徳研修会では、希望する先生方を対象に、授業改善につながるような手立てについて学び合うことができた。 子どもの権利条約ポスターを作成し、市内全小・中学校に掲示、子どもも大人と同じように、ひとりの人間としても様々な権利を認め、子どもたちが安心して成長できる環境にあることを啓発したり、ユニセフの資料（指導案等）を配付したりして、授業への活用を呼びかけた。

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
2 安心して暮らせるための環境づくり	(1) 健康と生きがいつくりの支援	①体力向上及び健康支援	15	第2次健康きみつ21の推進 ・各種がん検診 ・健康診査事業 ・健康教育・健康相談事業	36	健康づくり課	C	24.2%(R4) 12.1% 8.1% 5.6% 3.0% 5.3% 13.4% 10.7%	18.6% 11.0%(R5) 6.1%(R5) 8.8% 5.8% 7.9% 13.9% 13.9%	メタボリックシンドローム該当者は依然として増加傾向にある。リスク要因である血圧、糖代謝、脂質代謝に関しては適切な治療により数値がコントロールされていても該当から外れないため、減らしていくには肥満者を減らしていく必要がある。肥満の改善のためR5年度から体組成計を導入し、健康に関心を持ってもらえるよう体組成測定会を実施している。各種健康診断の結果とともに定期的な体組成測定によって、肥満解消に努めていきたいと考える。 がん検診については、新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率は低下していたが、令和2年度よりは増加している。しかし、受診率が伸び悩んでいるため、今後は、受診率向上に向けた取組みとして、受診しやすい環境の整備や受診勧奨等を検討していく。
			16	子育て世代包括支援センター運営事業	36	こども家庭センター	A	65.0%	65.0%	パパママクラスでは従来の希望制から初産婦は必須対象として積極的な参加への促しを行い、その結果妊婦全数に対する参加率は、34.7%と昨年度から16.9ポイント増加し、産後の生活についてイメージがもてるよう支援した。 伴走型相談支援を開始し、妊娠期のアンケートを実施。妊娠・出産・育児に対し不安や悩みを抱えていると回答した妊婦が43.7%おり、パパママクラスへの参加勧奨や、個別に電話や面接を実施する等、不安の軽減を図った。
			17	母子手帳アプリの導入	36	こども家庭センター	A		引き続き周知に努め、登録者数の増加を目指すとともに、有効な情報のタイムリーな配信に努める。	令和5年度の新規登録者数は219人となっている。育児相談等について、直前に日程や案内をタイムリーに配信した。 伴奏型相談支援の開始に伴い、妊婦面接を受けた人にはその場で登録してもらうこととした。 今後もタイムリーな情報配信を継続する。
			18	特定健康診査等事業	36	国保年金課	C	47.50%	51.0%	個別健診は6月から9月の4か月間実施。集団健診は5月・11月に事前予約制により実施した。前年度から春の集団健診の日数を1日増やし、計8日間実施したほか、11月の集団健診受診勧奨資材の発送通数を増加して実施した。 今年度も前年度同様に受診率は前年度を上回ったが、目標値へ届かなかった。(5月の集団健診受診者数は前年度比36人の増加、11月の受診者数は前年度比230人増加し、集団健診受診割合が5%増加した) 次年度も引き続き、受診勧奨はがき、広報及びメール配信等様々な媒体での健診の周知を図り、受診率をより一層向上できるよう努めていく。

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
			19	体力向上プロジェクトの実施	36	学校教育課	C		千葉県運動能力証合格率 小学校：45.0％ 中学校：38.0％	令和５年度の新体力テストの結果において、県の平均値と本市の平均値を比較すると、本市の平均値の方が上回っている項目が多く、学年、性別を分けて比較すると、県平均を上回っているのが72.9％となり、令和４年度の66.0％と比較しても約7％上回る結果となった。しかし、令和３年度の本市の平均値と比較すると下回る項目が多い結果となっている。また、本市の目標値に対しては、小学校45.0％に対して23.6％、中学校38.0％に対して25.8％となっており、目標達成には至っていない。 今後は、体力向上プロジェクト委員会、ライオンズ運動能力章交付事業、持久走ランキングなどの取組を活用し、年間を通して子どもの体力向上が図れるように、運動への意欲を高める取組を充実させていきたい。
		②食育の推進	20	食生活改善推進事業（食育の推進）	36	健康づくり課	C	小学校 81.9％ 中学校 76.8％	小学校 93.0％ 中学校 89.0％	今回アンケートをとった中学２年生が、小学校５年生だった時のアンケートで「朝食を必ず毎日食べる」という回答と比較すると10.1％減少していた。また、小学校５年生は昨年度の５年生と比べると3.3％減少している。昨年度に引き続き、小学生の頃から「朝食を毎日食べる」という習慣がない児童が増加傾向にある。 「朝食を食べない理由は何ですか」という回答では、小中ともに「食べる時間がない」と「食欲がない」が半数以上を占めている。朝食の内容をみると、「主食+主菜+副菜」の揃ったバランスのよい朝食を食べている中学２年生は20.4％で小学校５年生の頃と比較すると4.2％減少してる。 朝食の喫食率を上げるには、家庭の協力がなくては成り立たないため、保護者に朝食の重要性や朝食の効果などの情報を給食便り等を通じ発信していく。
		③スポーツ・レクリエーション活動の振興	21	スポーツ・レクリエーション活動の充実	37	高齢者支援課	A		健康増進事業の実施	高齢者の身体機能維持向上、生活の改善を図るため、健康増進事業を生きがい支援センターを含む4会場12教室を実施することができた。延6,061人が参加し、高齢者の自立と社会参加を促進し、運動の習慣化を図る支援ができた。
			22	スポーツ・レクリエーション活動の充実	37	障がい福祉課	A		障害の有無にかかわらず、誰もが共にスポーツ等を楽しめるよう、スポーツ大会の開催や各種イベントの支援に努める。	千葉県障がい者スポーツ大会においては、感染症対策を万全にした上で一部観客等を入れて開催された。また、君津地域心身障害者スポーツ大会もボッチャ、モルック競技の２種目で数年ぶりに開催した。 今後も各種スポーツ、レクリエーションの開催や支援に努める。
			23	スポーツ大会の開催	37	スポーツ推進課	A		スポーツ広場等は、利用者が快適に使用できるよう維持管理を行う。 イベントは、新規事業や誰でも気軽に参加できる事業を開催する。	スポーツ広場等の維持管理については、スポーツ広場等維持管理経費予算を効率的に支出し、利用者が快適に使用できるよう行ったが、施設等の老朽化が進んでおり、抜本的な対応が必要である。また、新規事業については、ウォーキングセミナーを開催し、その後「オクトーバーラン＆ウォーク2023」に参加し、市独自の参加者特典を準備するなど、市民の参加を促進した。

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
		④生きがいづくりの推進	24	市シルバー人材センター補助金	37	高齢者支援課	B	367人	380人	コロナ禍の影響が続き、会員数、契約金額、就業率、受注件数については目標を達成できなかったものの、年間就業延人数は目標を達成した。定年延長により、60代の会員数の確保が困難となっている。補助金による支援を行い、会員獲得に向けた活動について助言を行っていく。
			25	市シニアクラブ助成事業（再掲）	37	高齢者支援課	B	49団体	50団体	令和5年度にコロナウイルス感染症が5類に移行したことを受け、制限を受けていたシニアクラブの活動もコロナ以前と同様に再開することができた。 しかし、クラブ数、会員数の減少が続いている。社会福祉協議会やシニアクラブ連合会、各地区シニアクラブと連携を図り、減少に歯止めをかける必要がある。高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりのため今後も補助金による支援や助言等を実施していく。
			26	公民館活動の充実（再掲）	37	生涯学習文化課	A	公民館利用者向け満足度アンケート 令和5年度（91.6％）	公民館利用者向けアンケートでの公民館事業における満足度90％ （公民館で、心豊かな高齢期を過ごす基礎となる各種講習会や研修会、交流事業を開催し、高齢者の社会参加と交流促進を図ります。）	公民館事業における満足度について、今年度は目標値を超えることができた。令和5年度は、心豊かな高齢期を過ごす一助となるよう高齢者の集いの場、通いの場づくりのほか、社会的課題であるデジタルデバイドの解消に向けて、スマートフォン講座などに取り組んだ。高齢化が進む本市において、より多くの高齢者の社会参加と交流促進が図れるよう、各種事業に取り組んでいく。
		⑤こころの健康	27	自殺対策の推進	37	健康づくり課	B			令和4年の自殺死亡率は、人口10万当たり17.1人（実数14人）と前年より増加し、第2次健康きみつ21（自殺対策計画）の目標値である14.7人を上回る結果となった。自殺対策計画に基づき9課で具体的な取組内容を実施。担当課としては、新規採用職員及び3級以上の市職員、民生委員児童委員等に対しゲートキーパー養成講座を実施し、自殺対策を支える人材の育成に努めた。また全庁的な取り組みの一つとして、国の指定法人である「いのち支える自殺対策推進センター」の研修に、関係課も参加し、意見交換を行うことができた。 子どもの自殺が全国的に増えている背景を踏まえ、教育センターと情報共有を図り、事業の企画等を行いながら連携を深めた。 「生きることの包括的な支援」ができるよう庁内外の関係機関との連携を図りつつ、担当課としては、ゲートキーパーの養成をはじめ、こころの健康及び自殺予防に関する情報を提供して行けるよう努めていく。
	（2）医療・保健・福祉の推進と連携	①療育体制の充実	28	障害者相談支援事業	38	障がい福祉課	B	110人/月 21人/月	今後の基幹相談支援センターの設置場所や相談支援体制について見直し、基幹相談支援センターとしての機能を強化する。	市役所1階に基幹相談支援センターの相談員が常駐することで、市民の方々の利便性の向上や、関係機関との連携体制を強化することができた。 依然として相談支援専門員が不足しているため、相談支援事業所の新規開設や人材育成が課題となっている。 今後、重層的支援体制の構築に向け、関係機関との連携を強化していく必要がある。

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
			29	障害児相談支援給付事業	38	障がい福祉課	A		令和5年度より基幹相談支援センターが庁内に在中するようになり、基幹相談支援センターを中心に各機関との連携をさらに強化していく。	市役所1階に基幹相談支援センターの相談員が常駐することで、関係機関との連携を図るとともに、研修会の実施を通じて地域人材育成の支援を実施した。 今後、重層的支援体制の構築に向け、関係機関との連携を強化していく必要がある。
			30	幼児ことばの相談事業	38	障がい福祉課	A		乳幼児期から就学期まで切れ目ない支援につなげるためこども家庭センターが実施する母子保健業務と一体的に事業を実施する。	新規利用については、障がい福祉課へ電話で申請する必要があったが、利便性向上並びにD X推進を目的にロゴフォームにおける申請を開始した。 また、幼児ことばの相談事業と障害者総合支援法に基づく、児童発達支援事業との併用を認めていなかったが、ニーズの高まりや子育て支援施策の充実を目的に令和5年10月から児童発達支援との併用を開始した。 加えて、乳幼児期から就学期まで切れ目ない支援につなげるため、令和6年4月から「幼児ことばの相談事業」をこども家庭センターに移管した。
		②救急医療体制の充実	31	救急医療体制の充実	38	健康づくり課	B		君津地域全体で安定した救急医療体制の充実を図るため、近隣市や医師会と連携し、救急医療体制の強化を図る。	市内医療機関及び近隣市や医師会と連携し救急医療体制の充実に努めている。 医師、看護師不足は君津地域医療圏における課題となっており、特に小児科医不足は、休日当番医制の運営にも影響している。令和2年度からは、小児科医に負担が偏らないようにするため、休日当番医の割振りを近隣4市と医師会で調整した。また、協力医療機関が令和3年度より17医療機関から19医療機関に増加した。引き続き、近隣市や医師会と協力し、君津地域全体で安定した救急医療体制の充実を図る。
			32	救命講習	38	消防総務課	A		コロナ禍において、開催を見送っていた「普通救命講習」を、5類に移行されたことに伴い基本的な感染防止対策を徹底した上で再開し、市民に対する応急手当の普及啓発活動を推進する。また、講習を受講できない方にもYouTube等の動画を紹介して、応急手当の普及啓発に努める。	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、毎月の第3日曜日に「普通救命講習Ⅰ」を再開することを広報きみや市のHPで広報し、基本的な感染防止対策を徹底した上で、119名が受講することが出来た。 また、第3日曜日の講習を受講できない方にも、第3日曜日以外での講習受付を月2回行い、講習の実施またはYouTubeの動画を紹介して、応急手当の普及啓発に努めることができた。
		③在宅ケアの推進	33	地域密着型サービス事業所の整備	38	介護保険課	C		令和5年度内に事業開始の可能性がある1サービスについて公募を実施する。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備事業者の公募を実施したが、事業者の応募が無かった。 事業者が新たにサービスを実施するための人材確保が難しかったことや公募期間が短かったことが原因と思われる。公募期間を見直すなど、事業者が参入しやすい環境を検討していく。
			34	障害福祉サービス費支給事業	38	障がい福祉課	A		障害のある人に適切な在宅ケアの支援ができるよう、引き続き利用者への情報提供や周知、事業者の確保に努めながら、事業を継続して実施していく。	在宅での支援を必要とする人に対し、障害福祉サービスを支給した。相談支援事業所と連携して情報提供を行うなど、サービスの円滑な利用を支援した。

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
		④サービス事業者との連携体制の構築	35	地域包括支援センター運営事業	39	高齢者支援課	A		地域の関係機関との連携等、包括的・継続的ケア体制の構築	包括的・継続的ケア体制の構築のため、地域包括支援センターの専門職ごとに定期的に連絡会議を実施し、情報交換・情報共有を行った。
			36	障害者相談支援事業（再掲）	39	障がい福祉課	A		障害福祉サービスの利用援助等に繋げていき、障害のある人の自立と社会参加の促進を図るため、事業を継続して実施していく。	基幹相談支援センターや相談支援事業所と連携し、障がいのある方からの相談に応じるなど、必要な情報提供、障害福祉サービスの利用により生活の支援を図った。
		⑤介護予防事業の推進	37	地域リハビリテーション活動支援事業	39	高齢者支援課	C		地域における介護予防の取り組みを強化するため、リハビリテーション専門職等による指導や、通いの場への参加促進を行う。	コロナ禍からの影響により、講座の実施ができなかったが、年度末の公民館副館長会議で実施に向けた説明を行った。各公民館と連携し、各地区での実施に向けて調整していく。
			38	介護予防・地域支え合い事業	39	高齢者支援課	B	89教室 高齢人口に対する参加率：3.5%	高齢人口に対する参加率：3.34%以上を目指す。	長期の新型コロナウイルス感染症感染防止のため、活動を休止する教室が増え、89教室まで減少した。しかし、5類に移行し、再開する教室が増え、高齢人口に対する参加率は、3.5%で、目標の3.34%を上回ることができた。
		⑥介護・医療の連携	39	在宅医療・介護連携推進事業	39	高齢者支援課	A		医療・介護関係者の協力により、切れ目のない在宅医療と介護が一体的に提供される体制を構築する。	市内の医療・介護関係者等が参画する会議として、君津市在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、高齢者が自分らしく暮らせるよう、医療と介護関係者が現状を共有し、「これから」を考えることを目標に事業を実施した。また、市民向け講演会や多職種研修会を開催した。
	(3) 生活環境の整備	①公共交通機関の整備	40	デマンドタクシーの利用促進	40	市民生活課	B		引き続き、デマンドタクシーの利便性の向上を図る	運行事業者との連携により、予約時により多くの利用者ニーズに応えられるよう予約時間等を調整した。 課題は、コロナ禍の影響による利用者減等に伴い、令和元年度より低下した収支率の回復が緩やかな状況であること。 今後も、運行事業者と連携し、効率的な配車に取り組むなど、デマンドタクシーのさらなる利便性の向上に努める。
			41	コミュニティバスの利用促進	40	市民生活課	B		引き続き、コミュニティバスの利便性の向上を図る	小糸川循環線及び人見・大和田・神門線について、ＪＲのダイヤ改正に合わせてダイヤ改正を実施するとともに、中島・豊英線について、路線バスである周西線の延伸に伴いダイヤ改正を実施し、鉄道や路線バス等との乗り継ぎ利便性の向上を図った。 課題は、コロナ禍の影響による利用者減等に伴い、令和元年度より低下した収支率の回復が緩やかな状況であること。 今後も、ＪＲのダイヤ改正時や利用者ニーズ等を踏まえながら、コミュニティバスのダイヤの見直しを検討するなど、利便性の向上に努める。

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
		②移動に関する支援の充実	42	移動支援事業	40	障がい福祉課	C	236時間／月	移動支援事業者や相談支援事業者との連携をとりながら、制度周知や利用の促進を行っていく。	屋外での移動が困難な障害のある人に対し、外出のための支援を行うため、移動支援事業者と委託契約をした。新型コロナウイルス感染症の影響による外出控え等から実績値が見込みよりも下がったが、5類移行後は利用量が徐々に回復しつつある。人員不足等の問題から、移動支援の事業を廃止した事業者もあり、サービス提供事業所の確保が課題である。（契約事業所 27事業者 うち市内事業者 10事業者）
		③バリアフリー化の推進	43	バリアフリー化の推進	41	介護保険課	A		介護保険における住宅改修の支給と適正な利用をより一層推進していく。 書類審査と必要に応じて現地調査を行い、必要かつ適正な住宅改修を推進する。	要介護・要支援者に対する住宅改修費の支給により、バリアフリー化を推進した。 住宅改修内容等の事前審査や、事後申請による提出書類の点検を実施。現地調査については、コロナ禍の影響もあり、実施困難だった。
			44	バリアフリー化の推進	41	障がい福祉課	A		障害のある人に適切な支援によりバリアフリー化を推進するため、利用者への情報提供や周知を図り、事業を継続して実施していく。	障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域生活支援事業として日常生活用具や住宅改修費の給付などの支援をした。引き続き、利用者への情報提供や周知を図っていく。 日常生活用具給付実績2481件（うち住宅改修事業3件）
		④住宅確保要配慮者の支援	45	賃貸住宅の供給の促進	41	建築課	C		君津市居住支援協議会設立準備会の設置。	君津市居住支援協議会設立準備会の設置には至らず、県主催会議への出席および関係課間での情報共有にとどまっている。 住環境整備に係る課題として、本市の現状と課題の把握・整理が十分ではないことが挙げられるため、県主催会議への参加、部署間での情報共有等により、住環境整備に係る国・県の動向と本市における現状と課題の把握に努めることとしたい。 また、住宅確保要配慮者からの相談への現状の対応としては、既存の仕組みである「セーフティネット住宅情報提供システム」を活用していくこととしたい。
	(4) 防災・防犯体制の強化	①防災体制の整備	46	防災意識の啓発	42	危機管理課	A		自主防災会や自治会等主催の防災訓練や防災講座に職員を派遣し、「自分の命は自分で守る」という「自助」と「自分たちの町は自分たちで守る」という「共助」の意識を育み、住民の防災意識の啓発を行う。	自主防災会や自治会等主催の防災訓練や防災講座に職員を派遣し、訓練や講座を行うことにより、住民の防災意識の高揚を図ることができた。 防災講座 12件 防災訓練 7件 今後も継続して、防災意識の高揚を図る。
			47	自主防災組織の設立促進及び支援	42	危機管理課	A	79%	自主防災組織の設立促進及び設立した組織への資器材交付を実施し、地域防災力の向上に努める。	計画策定時と比較し、大幅にカバー率を向上させることができたため、地域防災力の向上につながったと考える。 また、令和5年度は1組織が新たに設立し、資器材交付を実施した。 自主防災組織設立状況 令和5年度末 87組織（カバー率79%）

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
			48	消防団の活動促進	42	消防総務課	B		再編を実施していない支団について、再編の実施に向けた検討会等を開催するための準備を進める。	再編を実施していない支団と意見交換会を行い、地区の実情や課題等を共有した後、再編に向けた方向性を協議することができた。今後も引き続き、消防団員が活動しやすい体制づくりを第一に考え、君津市消防団組織再編基本計画に基づき、再編を実施していない支団の組織再編に取り組んでいく。
		②災害時要援護者の支援体制の整備	49	避難行動要支援者支援事業 ※2022年4月開始（旧掲載事業：災害時要援護者支援計画推進事業）	42	厚生課	B	作成者数 297人	自治会長と民生委員との情報共有の場を設け、制度の説明をすることで、計画作成率の向上につなげたい。(70%)	個別避難計画の令和5年度末時点の作成率は約38%と低く、自治会長や民生委員の交代により作成が円滑に進まないケースがあるが、市政協力員会議や民生委員児童委員協議会等での制度周知や、地域の会議や勉強会等での個別説明を行うことで作成を推進し、作成数は増加した。 今後は、地域関係者への制度周知や、個別説明等の作成支援を行うことで、作成率の向上を目指す。
		③防犯対策の推進	50	安心・安全メールの登録推進	43	市民生活課	A		引き続き、速やかな情報発信に努める。	警察署から依頼された電話de詐欺の注意喚起や不審者情報等を、市民に速やかにメールやSNS等により配信し、犯罪被害の防止等に努めた。
			51	自主防犯パトロール隊及び防犯関係団体への支援	43	市民生活課	B	65団体	支援の要件の緩和など、団体が活動しやすい環境を整える。	自主防犯パトロール隊の活動に必要な物資を支給し、地域の自主防犯力の向上を図ることにより、地域の安全を確保した。 登録団体の増加に向け、引き続き団体への支援を行い、更なる地域の自主防犯力向上に努める。
			52	防犯環境の整備	43	市民生活課	A		引き続き、有効性の高い場所を考慮し、設置を進める。	自治会からの要望を基に現地調査を行い、有効性の高い場所への防犯灯の新設により、夜間における歩行者の安全確保と犯罪の防止を図った。 また、警察署と協議の上、防犯カメラを新設し、路上犯罪の抑止を図った。
3 適切な福祉サービスを利用できる仕組みづくり	(1) 相談体制の充実	①相談体制の充実	53	地域子育て支援拠点事業	44	こども政策課	C	回答数100件 満足度平均94.3% (設備94%、利用時間95%、イベント94%、職員94%) 調査期間R5.12.20～R6.1.23	100%	利用者の意向をよりの確に捉えるため、母調査対象数を増やすとともに、各項目の満足度を調査した。結果として満足度は目標値を下回ったが、残りの回答は「ふつう」であり、「満足しない、不満」の回答は0%であった。 よって、施設の利用に関しては概ね好評を得られたと考えられる。 今後は、令和6年4月末に旧君津子育て支援センターから機能移転した、みふねの里保育園内の子育て支援センターについて、基幹保育園との統合による機能強化を利用者に実感してもらうため、相談しやすい環境づくりや施設の積極的なPRが求められる。
			54	地域包括支援センター運営事業（再掲）	44	高齢者支援課	A		地域の関係機関との連携等、包括的・継続的ケア体制の構築	包括的・継続的ケア体制の構築のため、地域包括支援センターの専門職ごとに定期的に連絡会議を実施し、情報交換・情報共有を行った。
			55	障害のある人への相談支援	44	障がい福祉課	A		引き続き、障害者本人やその家族等からの相談に応じるとともに、障害者基幹相談支援センターと連携し、障害者の福祉の増進を図る。	本人や家族からの相談に応じ、制度の案内や関係機関と連携して対応を行った。

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
			56	健康相談	44	健康づくり課	A		引き続き相談体制の充実を図り、予防・健康づくりのための健康相談を実施する。	総合相談、重点相談（生活習慣病予防健診、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等）の事後相談を実施し、市民の相談に応じた。
	(2) 権利擁護の推進	①人権意識の啓発	57	人権に関する講演会・研修会等の開催	45	市民生活課	A	94%	引き続き、研修会を実施し、人権問題の関心や理解を深めていく。	2/24に人権問題講演会を実施し142名の参加があった。講演会に参加して、講演内容が満足のいくものであったという回答が94.4%、また人権問題についての関心や理解が深まったとする回答が94.4%であり、人権啓発の効果があったものと認められる。
			58	男女共同参画社会の実現に向けた啓発	45	市民生活課	A		DV防止の啓発チラシの自治会回覧並びに公共施設への設置や市HP等への掲載を行い、周知・啓発に努めていく。	DV防止啓発紙「DVは、身体への暴力とは限りません。」の自治会回覧並びに市窓口及び各公民館等への設置や、「女性に対する暴力をなくす運動」について広報誌や市HPへの掲載、SNS配信を行い、周知・啓発を図った。男女共同参画社会の実現のためには、市民一人一人の意識向上及び改革が不可欠であるため、今後も啓発に努めていく。
			59	道徳・人権教育の推進（再掲）	45	学校教育課	B		年2回の会報発行、講演会を実施することで、人権意識の啓発に努める。	学校人権教育推進委員会を年に2回開催し、授業実践を会報に掲載したり、講演会を開催したりして、人権意識の啓発をすることができた。 また、学校現場だけでなく、生涯学習文化課や市民活動支援課とも協力し、様々な立場から、学校人権教育の充実のため、取り組むことができた。特に、講演会は先生だけでなく市民の参加も呼びかけ、教育・地域の視点から話し合うことができた。
		②権利擁護のための制度	60	人権擁護委員による市民相談	45	市民生活課	A		引き続き、市役所市民相談室及び各公民館で相談を実施し、相談体制の充実を図りたい。	人権相談を定期的に開催し、様々な悩みを持つ方々の相談の受け皿として、適切な助言や窓口の案内を行うことができた。
			61	利用支援事業	45	高齢者支援課	A		引き続き成年後見人の市長申し立てや報酬助成、後見人等からの相談に対応するほか、中核機関の設置や計画の策定について、関係諸機関と連携して進めていく。	年度内に計画策定委員会を複数回策定し、計画の策定を完了した。 令和6年度は、中核機関の設置についての準備段階として、他市が中核機関として行う会議を参考にし、実際に本市でも会議を行って試運用を行う予定である。
			62	利用支援事業	45	障がい福祉課	B		引き続き、知的、精神障害者の権利擁護のため、成年後見制度の利用支援を行う。	知的、精神障がい者の権利擁護に係る相談に対応するため、成年後見支援センターと連携し成年後見制度の利用を支援した。 また、君津市成年後見制度報酬助成制度に基づき、成年後見人等への報酬助成を行った。 今後の報酬助成にあたり、支給要件等を見直す必要がある。

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
		③D V ・虐待防止の推進	63	児童虐待防止対策事業	45	こども家庭センター	A		引き続き、関係機関と情報共有と緊密な連携を図り、適正な対応を行う。併せて虐待通告義務について周知を図る。	令和6年4月施行の改正児童福祉法に基づき、1年前倒しでこども家庭センターを組織し、母子保健部門と児童福祉部門がさらなる連携を行うことで、すべての妊産婦、こども、子育て家庭に対する相談支援を充実させるためのサポート体制を強化。その上で、君津市子どもを守る地域ネットワークにおいて、法定会議である代表者会議、実務者会議、個別支援会議を開催し、関係機関と連携を図り、要保護児童等の支援を実施した。 また、児童虐待にかかる要支援児童が在席する保育園、幼稚園、小中学校及び高校等から毎月、モニタリング報告書の提出を受け、情報把握と必要に応じて支援を実施した。児童虐待は子どもの心身の成長及び人格の形成に重大な影響を与え、次世代に引き継がれるおそれのある重大な人権侵害であり、発生する事案も複雑かつ深刻化しているため、対応にあたっては、各家庭のアセスメントをしっかりと行い、虐待又はその疑いの発見を漏らさぬよう対応するとともに、児童にかかる機関に対し、通告義務の周知を引き続き図っていく。
			64	地域包括支援センター運営事業（再掲）	45	高齢者支援課	A		地域の関係機関との連携等、包括的・継続的ケア体制の構築	包括的・継続的ケア体制の構築のため、地域包括支援センターの専門職ごとに定期的に連絡会議を実施し、情報交換・情報共有を行った。
			65	障害者虐待防止支援事業	45	障がい福祉課	A		引き続き、障害者の安全を確保するため、障害者虐待の防止、虐待を受けた障害者の保護及び養護者の支援を行う。	虐待を受けた障害者の安全を確保するため、関係機関と協力し必要な支援を行った。 虐待の通報を受けた際に、迅速な対応がとれるよう君津市における虐待対応マニュアルを作成した。
			66	D V 防止に向けた啓発や相談窓口の周知	45	市民生活課	A		引き続き、市の所有する公共施設の女子トイレ等を中心に相談カードの設置・ステッカーの貼付や市HPへの掲載を行うことで、相談窓口の周知を行う。	市の所有する公共施設の女子トイレ等を中心に相談カードの設置・ステッカーの貼付を行った。R5年度は薬局のトイレを新規の貼付箇所として設定し、相談窓口の周知強化を図った。また、市HPに相談窓口を掲載し、相談窓口の周知を図った。
		④認知症高齢者等への支援	67	認知症初期集中支援チームの運営	46	高齢者支援課	A		専門職により構成された認知症初期集中支援チームが認知症専門医の指導の下支援を行う。	市直営の地域包括支援センター（君津市地域包括支援室）に設置の認知症初期集中支援チームが、認知症サポート医の指導の下初期の支援を包括的・集中的に行い、介護サービスの利用につなぐなど、自立生活のサポートを行った。
			68	認知症サポーターの養成	46	高齢者支援課	A	6,880名	認知症に対する正しい知識と理解をしてもらい、地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。※新総合計画令和8年度目標値6,680名	認知症サポーターについて、講師役であるキャラバンメイトの協力のもと養成講座を開催した。令和5年度は10回講座を開催し、234名が受講した。その内2回は、小学生に対し講座を実施した。 認知症サポーター数 6,805名 キャラバンメイト数 75名 計 6,880名

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
	(3) 福祉サービスの充実	①子育て支援サービスの充実	69	放課後児童健全育成事業	47	こども政策課	A	0人	0人	待機児童数については目標値を維持した。 運営方法等の見直しについては、保護者会運営のクラブに対して意向確認を実施し、民間事業者等への運営主体の見直しを希望しているクラブと協議を行ったほか、会計事務の外部委託に要する費用などに補助金を交付し、運営の負担軽減を図った。 引き続き、保護者会の総意を確認したうえで、運営主体の移行について、協議や民間事業者等とのマッチングの支援を行うとともに、補助金の活用による運営体制への支援を継続する。
			70	保育園環境整備事業	47	保育課	A	0人	0人	令和6年4月の開園に向け、君津市立みふねの里保育園及び清和こども園の施設整備を進めた。 また、保育士不足の対応として、市のホームページやSNS、民間の有料広告等を活用するほか、近隣の保育士養成校との連携を図り、保育士の人材確保に取り組んだ。
			71	民間保育園運営費補助金	47	保育課	A		保育の質の確保と多様な保育サービスを図るとともに、民間保育施設の事業継続のため、民間運営費補助金を運営法人に対し適切に交付していく。	例年実施している民間保育園に対する運営費補助（保育士に対する処遇改善のための人件費、事業費等）を適切に交付することができた。加えて、保育所等における性被害防止対策のため、国が補正予算として確保した補助金についても、適切に交付することができた。
			72	子ども医療費助成事業	47	こども政策課	A		子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもの疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について助成する。 また、高校生への助成拡大について、遅滞なく業務を行う。	保険適用分の医療費の自己負担金を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図った。 また、高校生年齢の子どもへの助成拡大については、申請受付や受給券の交付などを遅滞なく行った。 今後も引き続き、ジェネリック医薬品の活用促進や、受給券の適切な利用等について周知していく。
			73	きみつ赤ちゃん応援パック事業 ※2022年10月開始 (旧掲載事業：子だから祝い金給付事業)	47	こども政策課	A		現在は個別の訪問だが、今後特定の場所で一斉配達及び相談支援の機会を作ることで利用者同士の繋がりをつくることを目的としたイベントを展開していく。	自宅への個別訪問と併せて、対象世帯同士が交流し情報交換や横のつながりを作る場として、地区ごとにイベントを実施した。イベントの参加者の8割以上が「とても良かった」と回答しており、今後も引き続き交流イベントを開催していきたい。
			74	障害児通所等支援給付事業	47	障がい福祉課	A		利用者にとって必要な支援や適切な療育が行われるよう、窓口で児童の様子をよく聞き取るとともに、関係機関と連携をし、スムーズに療育が受けられるよう制度の周知を行っていく。	療育の必要性がある児童に対して、適切な調査のもと、障害福祉サービスを支給した。また家族からの療育の相談に対しては、制度の案内や関係機関と連携し対応した。 引き続き、療育の必要な児童がスムーズにサービスを受けられるよう各関係機関への情報発信や連携を図っていく必要がある。

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
		②高齢者福祉サービスの充実	75	ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業	47	高齢者支援課	B	316人 12社	305人 13社	ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業の利用者数は当初目標を上回る結果になった。遠方の親族が、本市に居住する高齢者の見守りのために設置したいといった相談を受けることが増えていると感じている。 見守りネットワーク事業は、年度内に新規事業者の登録が間に合わなかったため、現状維持となった。
			76	市シニアクラブ助成事業（再掲）	47	高齢者支援課	B	49団体	50団体	令和5年度にコロナウイルス感染症が5類に移行したことを受け、制限を受けていたシニアクラブの活動もコロナ以前と同様に再開することができた。 しかし、クラブ数、会員数の減少が続いている。社会福祉協議会やシニアクラブ連合会、各地区シニアクラブと連携を図り、減少に歯止めをかける必要がある。高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりのため今後も補助金による支援や助言等を実施していく。
			77	高齢者支援計画の策定	47	介護保険課	A	-	令和4年度のアンケート結果等を踏まえ、第9期介護保険事業計画の策定を行う。	令和4年度のアンケート結果等を踏まえ、第9期介護保険事業計画を令和6年3月末に策定した。今後は本計画を基に進捗管理を行っていく。
		③介護保険サービスの充実	78	地域密着型サービス事業所の整備（再掲）	48	介護保険課	C		令和5年度内に事業開始の可能性がある1サービスについて公募を実施する。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備事業者の公募を実施したが、事業者の応募が無かった。 事業者が新たにサービスを実施するための人材確保が難しかったことや公募期間が短かったことが原因と思われる。公募期間を見直すなど、事業者が参入しやすい環境を検討していく。
			79	地域包括支援センター運営事業（再掲）	48	高齢者支援課	A		地域の関係機関との連携等、包括的・継続的ケア体制の構築	包括的・継続的ケア体制の構築のため、地域包括支援センターの専門職ごとに定期的に連絡会議を実施し、情報交換・情報共有を行った。
			80	介護サービスの充実	48	介護保険課	C		令和5年度内に事業開始の可能性がある1サービスについて公募を実施する。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備事業者の公募を実施したが、事業者の応募が無かった。 事業者が新たにサービスを実施するための人材確保が難しかったことや公募期間が短かったことが原因と思われる。公募期間を見直すなど、事業者が参入しやすい環境を検討していく。
		④障害福祉サービスの充実	81	障害福祉サービス費支給事業（再掲）	48	障がい福祉課	B	239人/月		障がいのある方の日常生活や社会生活を営むための支援にあたり、障害福祉サービスを支給した。君津市障害者基幹相談支援センターや相談支援事業者等と連携するなど、サービスの円滑な利用を支援した。
			82	地域生活支援事業	48	障がい福祉課	A		障害のある人に適切な支援ができるよう、引き続き利用者への情報提供や周知、事業者の確保に努めながら、事業を継続して実施していく。	地域生活支援事業の実施により、障がいのある方の日常生活の支援および社会参加の促進を図ることができた。

基本目標	基本的な方向	事業の展開	番号	主な取り組みや事業	頁	担当課	2023分(2024報告)			
							評価	成果値	2023年度目標	評価コメント(課題の抽出や進行状況、今後の改善内容)
			83	福祉作業所管理運営事業	48	障がい福祉課	B	252人/月	一般企業等での就労が困難な人に就労や生産活動の機会を提供するため、就労継続支援B型事業所の管理・運営を行うとともに、利用者が継続して通所できるよう、相談支援事業所等と連携して利用を支援する。	就労や日中の活動の場を必要とする障がいのある方に対し、就労継続支援サービスを提供した。また、利用希望者に対し、事業所情報等の情報提供を行うほか。君津市障害者基幹相談支援センターや相談支援事業者等と連携するなど、サービスの円滑な利用を支援した。
			84	障害児通所等支援給付事業（再掲）	48	障がい福祉課	A		利用者にとって必要な支援や適切な療育が行われるよう、窓口で児童の様子をよく聞き取るとともに、関係機関と連携をし、スムーズに療育が受けられるよう制度の周知を行っていく。	療育の必要性がある児童に対して、適切な調査のもと、障害福祉サービスを支給した。また家族からの療育の相談に対しては、制度の案内や関係機関と連携し対応した。 引き続き、療育の必要な児童がスムーズにサービスを受けられるよう各関係機関への情報発信や連携を図っていく必要がある。
		⑤生活困窮者等への支援の充実	85	生活困窮者自立相談支援事業	48	厚生課	A	91%	生活困窮者等が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状況に応じた包括的な相談支援や就労支援等を実施することにより、経済的社会的自立を目指す。	生活に困窮し相談に来られた方が179人（前年度194人）と微減したが、各々の課題に対するため自立に向けた様々な支援を実施することができた。
			86	生活困窮世帯等学習支援事業	48	厚生課	B	3か所 29人	子どもたちが家庭環境に関わらず、将来の希望を描くことができるように、生活困窮世帯等の子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援等を行う。	参加者のうち、中学校3年生については全員高校に進学し、学習の習慣化や居場所の提供の分野で特に成果が得られた。 会場を君津会場、上総・小櫃会場、小糸・清和会場とし、3会場で実施した。委託業者と中学校を訪問し、事業の周知を図った。